

チェーンストア物流の 現状と今後について

2020年10月5日
イオングローバルS C M株式会社

イオングループの概要



展開国： アジア14カ国

事業： 総合スーパー
スーパーマーケット
コンビニエンス
ドラッグストア
専門店
デイベロッパー
総合金融
サービス

営業収益： 8兆6千億円

拠点数(店舗)： 21,966ヶ所

グループ企業： 293社

従業員数： 58万人

イオングループの物流会社



イオングローバルSCM株式会社

会社設立： 2007年

本社： 千葉市

代表取締役社長： 野澤 知広

展開国： 日本、マレーシア、中国

物流センター： 76施設
(国内69、海外7)

売上高： 1,391億円

配送先拠点数： 約5,500ヵ所

イオングローバルSCM(株)



「お客さまへ、より良い商品をご提供するために」

全国へ



配送先の店舗は全国に展開

多種多様



食品 アパレル 自転車 ギフト

多数の業種への配送を実施

毎日



鮮度の良い商品を毎日配送

サプライチェーンコントロール



自社開発商品、PC加工、集荷・調達と
サプライチェーンをコントロール

効率のよい配送のために①（モーダルシフト）



■鉄道輸送

開始： 2008年

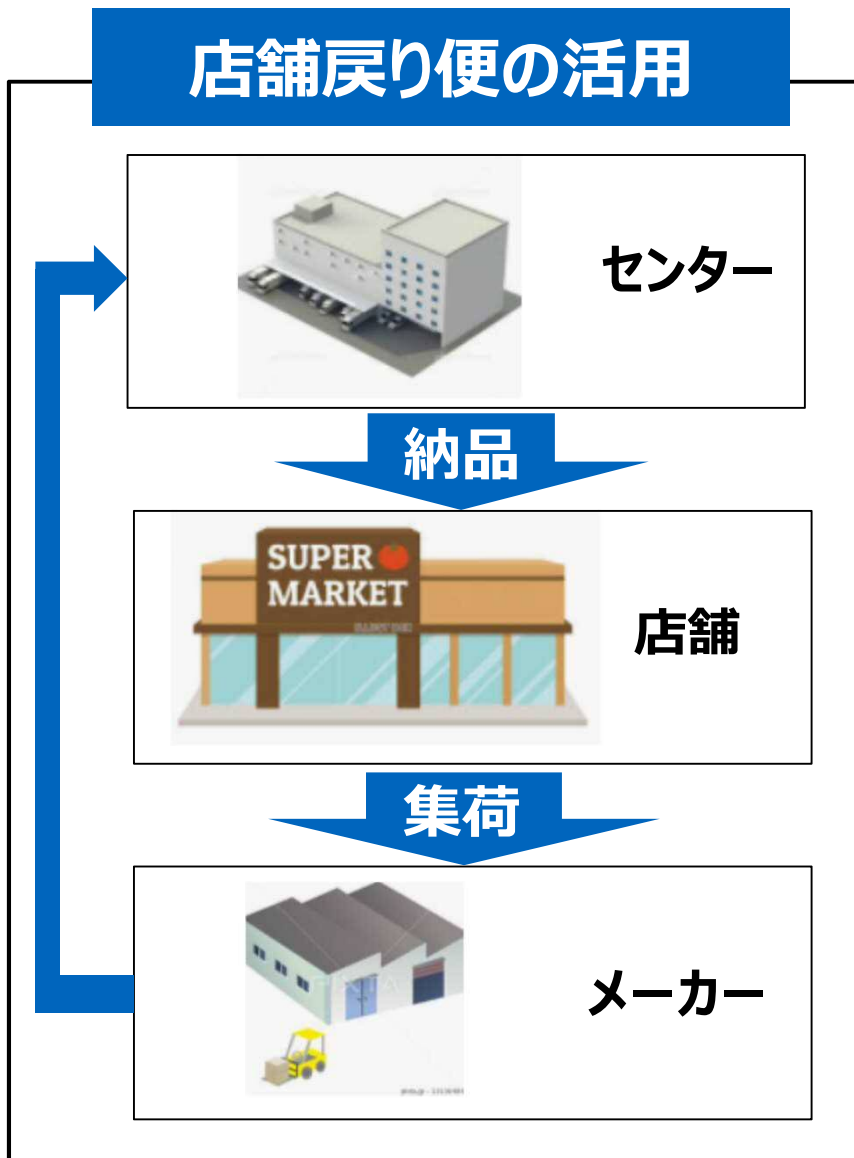
取扱量： 3万5千基
(2019年度)

専用列車： 提携31社
上り(メーカー集荷)
下り(センター間輸送)

■船舶輸送

取扱量： 1,350基
(2019年度)

効率のよい配送のために②



生活インフラとしての役割① (安定供給)



日本テレビ news every



NHKニュース



TBS Nスタ



TBS Nスタ



コロナによる緊急事態宣言時、トイレットペーパーを工場から店舗へ直送し、商品の供給を行った

生活インフラとしての役割② (災害対応)



年2回イオングループ総合防災訓練を実施
震度6以上、水害、パンデミック等で対策本部を立ち上げ

生活インフラとしての役割②（災害対応）



防災協定締結

内閣府、各省庁
各地方自治体



協定締結の
行政・企業数
356ヶ所

生活インフラとしての役割②（災害対応）



支援対応

2011年3月
東日本大震災

2016年4月
熊本地震

2018年7月
西日本豪雨災害

2018年9月
北海道胆振東部地震

2019年9月
房総半島台風災害

2019年10月
東日本台風災害

省人化・システム化への取組み



■ ロボットによる自動積み付け



■ 指定された場所へ自動運搬



■ 納品予約・バース管理をWEB化

過去(FAX・受付簿)



現在(Web予約受付システム)



納品予約データ
(出荷場所・積載)
納品実績データ
(荷受け時間)

2019年2月 全在庫センター導入

(株)Hacobu社の提供する
MOVEバース管理システム

納品コンテナの統一化

- 低温センターでは取引先毎の多種多様なコンテナが存在

現 状



- 整理人件費大
- 保管スペース大
- ネスティング困難による
積載悪化・商品事故
- 商品サイズに合わないコンテナ

改善後(九州エリア事例)



- 商品サイズにあわせ、自社コンテナを製造、また洗浄機を購入し内製化
- メーカーに貸出を行い、コンテナ種類を削減

■ 規格化・標準化の推進

規格・表示・荷姿の標準化を推進、デジタル化の阻害要因を除去

■ DX推進のためのロボット化・デジタル化支援

先進設備導入支援による単価低減・普及促進、サプライチェーン強靱化

■ DX推進のためのデジタル人材育成強化

リカレント教育含むさらなる育成プログラムの整備

■ 業種を超えた情報プラットフォームの構築

サプライチェーンを最適化する共通情報基盤の整備

